

Selection Q&A・特集・特別寄稿 | 項目別索引

法人税法関係

■ 資本金等の額

純資産の部における振替について 公認会計士・税理士 都井 清史	6月号 Case 2 …… 45ページ
非適格吸収分割に係る税務 税理士 岡本 理	11月号 Case 4 …… 44ページ

■ 利益積立金

グループ法人間で行われた資産の無償譲渡取引について 税理士 宝達 峰雄	1月号 Case 5 …… 52ページ
純資産の部における振替について 公認会計士・税理士 都井 清史	6月号 Case 2 …… 45ページ

■ 組織再編成

完全支配グループ内における支配関係の整理 甲南大学会計大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	4月号 Case 1 …… 22ページ
分社型分割と分割型分割との比較 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資	4月号 Case 2 …… 26ページ
グループ法人税制と組織再編税制の接点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	8月号 特集 …… 6ページ
組織再編税制の適格判定における「一の者」及び「同一の者」の解釈 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 3 …… 40ページ

■ グループ法人

グループ法人税制と組織再編税制の接点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	8月号 特集 …… 6ページ
組織再編税制の適格判定における「一の者」及び「同一の者」の解釈 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 3 …… 40ページ
グループ法人税制の適用が非上場株式の相続税評価に与える影響 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	10月号 Case 1 …… 38ページ

■ 連結納税

オーナー会社における連結納税の活用 あいわ税理士法人 税理士 村山 昌義	3月号 Case 3 …… 59ページ
---	---------------------

■ その他（納税義務者）

信託と一般社団法人を組み合わせた財産管理と課税関係 税理士 白井 一馬	10月号 Case 4 …… 56ページ
--	----------------------

■ 連結納税義務者

オーナー会社における連結納税の活用 あいわ税理士法人 税理士 村山 昌義	3月号 Case 3 …… 59ページ
---	---------------------

■ 信託財産

退職給付会計の改正ポイント 第2回 現行基準の基礎知識（後編）

あがたグローバル税理士法人 公認会計士・税理士 大野 崇
公認会計士・税理士 野村 昌弘 公認会計士 稲垣 泰典

10月号 特集1 …… 6ページ

■ 事業年度等

オーナー会社における連結納税の活用

あいわ税理士法人 税理士 村山 昌義

3月号 Case 3 …… 59ページ

■ 貸倒損失

100%子会社に対する債権放棄に対する課税について

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康

1月号 Case 2 …… 43ページ

■ 債務確定基準

請負サービス業における役務原価の取扱い

税理士 田中 正明

5月号 Case 1 …… 34ページ

中小企業の決算時期における税金対策

エスペランサ税理士法人 税理士 辻本 聡

8月号 Case 3 …… 30ページ

内部監査により不法行為が発覚した場合の処理

税理士 前 正男

12月号 Case 1 …… 32ページ

中小会計要領と貸倒引当金の改正

税理士 古川 浩二

12月号 Case 3 …… 42ページ

■ 申告調整

税効果会計に係る申告調整

公認会計士・税理士 太田 達也

2月号 Case 1 …… 22ページ

平成24年3月決算 申告実務のポイント

税理士 宝達 峰雄

3月号 特集 …… 8ページ

過年度遡及会計基準と法人税

(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役

税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭

3月号 特別寄稿 …… 40ページ

完全支配グループ内における支配関係の整理

甲南大学会計大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史

4月号 Case 1 …… 22ページ

■ その他（各事業年度の所得の金額の計算の通則）

債権放棄（債務免除）があった場合の諸問題 税理士 佐伯 憲一	1月号 Case 4 …… 48ページ
グループ法人間で行われた資産の無償譲渡取引について 税理士 宝達 峰雄	1月号 Case5 …… 52ページ
個人から同族会社への譲渡・贈与にかかる税務 税理士 岡本 理	4月号 Case 3 …… 30ページ
請負サービス業における役務原価の取扱い 税理士 田中 正明	5月号 Case 1 …… 34ページ
税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	6月号 特集1 …… 6ページ
内部監査により不法行為が発覚した場合の処理 税理士 前 正男	12月号 Case 1 …… 32ページ

■ 受取配当等

平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
分社型分割と分割型分割との比較 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス 公認会計士 白井 啓資	4月号 Case 2 …… 26ページ
税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	6月号 特集1 …… 6ページ

■ 受贈益

100%子会社に対する債権放棄に対する課税について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス 公認会計士・税理士 中田 幸康	1月号 Case 2 …… 43ページ
グループ法人間で行われた資産の無償譲渡取引について 税理士 宝達 峰雄	1月号 Case 5 …… 52ページ
子会社再建支援に係るグループ法人税制の適用の有無 税理士 前 正男	7月号 Case 2 …… 22ページ
事業譲渡を行った場合の課税関係について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス 公認会計士・税理士 中田 幸康	7月号 Case 5 …… 37ページ

■ たな卸資産

平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
--	----------------

■ 減価償却資産

税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	2月号 特集 …… 8ページ
均等償却を行っている資産についての耐用年数の短縮特例の適用 税理士 宝達 峰雄	3月号 Case 1 …… 50ページ
平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
平成23年度税制改正（同年12月改正）および 平成24年度税制改正のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号 特集1 …… 8ページ
ソフトウェアに係る資本的支出と修繕費の区分について 税理士 前 正男	5月号 Case 2 …… 38ページ
省エネルギー設備を購入した場合の特別償却又は税額控除 税理士 大澤 和弘	7月号 Case 3 …… 26ページ
長期大規模修繕工事に係る「監理料」の取扱い 税理士 前 正男	11月号 Case 1 …… 28ページ
経過旧資本的支出額を追加償却資産とする合算処理 税理士 宝達 峰雄	11月号 Case 2 …… 34ページ
固定資産の取得価額に算入すべき費用の範囲 税理士 田中 正明	12月号 Case 2 …… 38ページ

■ 資産の評価損

平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	6月号 特集1 …… 6ページ
中小会計要領と貸倒引当金の改正 税理士 古川 浩二	12月号 Case 3 …… 42ページ

■ 役員給与の損金不算入

税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	6月号 特集1 …… 6ページ
最近注目されている 中小企業における法人税・消費税重要項目への実務対応 税理士 嶋 協	12月号 特集 …… 8ページ

■ 寄附金

100%子会社に対する債権放棄に対する課税について 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康	1月号 Case 2 …… 43ページ
グループ法人間で行われた資産の無償譲渡取引について 税理士 宝達 峰雄	1月号 Case 5 …… 52ページ
平成23年度税制改正（同年12月改正）および 平成24年度税制改正のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号 特集1 …… 8ページ
子会社再建支援に係るグループ法人税制の適用の有無 税理士 前 正男	7月号 Case 2 …… 22ページ
事業譲渡を行った場合の課税関係について 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康	7月号 Case 5 …… 37ページ

■ 交換

税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	2月号 特集 …… 8ページ
--------------------------------	----------------

■ 収用等

土地区画整理事業の施行に伴う移転補償金について 税理士 前 正男	1月号 Case 6 …… 56ページ
特別勘定を設定した後に特別控除の適用はできるか 税理士 今井 康雅	6月号 Case 1 …… 42ページ

■ 買換え

土地区画整理事業の施行に伴う移転補償金について 税理士 前 正男	1月号 Case 6 …… 56ページ
-------------------------------------	---------------------

■ その他（圧縮記帳）

税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	2月号 特集 …… 8ページ
--------------------------------	----------------

■ 貸倒引当金

平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
平成23年度税制改正（同年12月改正）および 平成24年度税制改正のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号 特集1 …… 8ページ
中小会計要領と貸倒引当金の改正 税理士 古川 浩二	12月号 Case 3 …… 42ページ

■ 退職給与引当金

退職給付会計の改正ポイント 第2回 現行基準の基礎知識（後編） あがたグローバル税理士法人 公認会計士・税理士 大野 崇 公認会計士・税理士 野村 昌弘 公認会計士 稲垣 泰典	10月号 特集1 …… 6ページ
--	------------------

■ 繰越欠損金（損金の額の計算）

債権放棄（債務免除）があった場合の諸問題 税理士 佐伯 憲一	1月号 Case 4 …… 48ページ
平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
平成23年度税制改正（同年12月改正）および 平成24年度税制改正のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号 特集1 …… 8ページ
欠損金 実務のポイント OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	7月号 特集 …… 6ページ
グループ法人税制と組織再編税制の接点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	8月号 特集 …… 6ページ
非適格吸収分割に係る税務 税理士 岡本 理	11月号 Case 4 …… 44ページ

■ 保険料

保険契約の変更があった場合の課税関係について 渋谷隆税理士事務所 税理士 山根 博	8月号 Case 2 …… 26ページ
最近注目されている 中小企業における法人税・消費税重要項目への実務対応 税理士 嶋 協	12月号 特集 …… 8ページ

■ 交際費

平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	6月号 特集1 …… 6ページ
「迎賓館」の雇人に係る人件費の交際費課税 税理士 前 正男	8月号 Case 1 …… 22ページ
長期大規模修繕工事に係る「監理料」の取扱い 税理士 前 正男	11月号 Case 1 …… 28ページ

■ 使途秘匿金

税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	6月号 特集1 …… 6ページ
--------------------------------	-----------------

■ 有価証券の譲渡損益及び時価評価損益

グループ法人間で行われた資産の無償譲渡取引について 税理士 宝達 峰雄	1月号 Case 5 …… 52ページ
平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
分社型分割と分割型分割との比較 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資	4月号 Case 2 …… 26ページ
グループ法人税制と組織再編税制の接点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	8月号 特集 …… 6ページ

■ 連結納税の開始等に伴う資産の時価評価損益

オーナー会社における連結納税の活用 あいわ税理士法人 税理士 村山 昌義	3月号 Case 3 …… 59ページ
---	---------------------

■ 完全支配関係がある法人の間の取引の損益

税務処理の否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	2月号 特集 …… 8ページ
完全支配グループ内における支配関係の整理 甲南大学会計大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	4月号 Case 1 …… 22ページ
分社型分割と分割型分割との比較 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資	4月号 Case 2 …… 26ページ
事業譲渡を行った場合の課税関係について 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康	7月号 Case 5 …… 37ページ
グループ法人税制の適用が非上場株式の相続税評価に与える影響 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	10月号 Case 1 …… 38ページ
非適格吸収分割に係る税務 税理士 岡本 理	11月号 Case 4 …… 44ページ

■ 組織再編成に係る所得の金額の計算

平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
完全支配グループ内における支配関係の整理 甲南大学会計大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	4月号 Case 1 …… 22ページ
分社型分割と分割型分割との比較 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資	4月号 Case 2 …… 26ページ
事業譲渡を行った場合の課税関係について 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康	7月号 Case 5 …… 37ページ
グループ法人税制と組織再編税制の接点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	8月号 特集 …… 6ページ
非適格吸収分割に係る税務 税理士 岡本 理	11月号 Case 4 …… 44ページ

■ 各事業年度の所得に対する法人税の税率

平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
平成23年度税制改正（同年12月改正）および 平成24年度税制改正のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号 特集1 …… 8ページ

■ 特定同族会社の特別税率

平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
--	----------------

■ 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別控除

中小企業の決算時期における税金対策

エスペランサ税理士法人 税理士 辻本 聡

8月号 Case 3 …… 30ページ

■ 環境関連投資促進税制

省エネルギー設備を購入した場合の特別償却又は税額控除

税理士 大澤 和弘

7月号 Case 3 …… 26ページ

■ その他の租税特別措置法による特別控除

中小企業の決算時期における税金対策

エスペランサ税理士法人 税理士 辻本 聡

8月号 Case 3 …… 30ページ

■ 確定申告

過年度遡及会計基準と法人税

(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役

税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭

3月号 特別寄稿 …… 40ページ

平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について

公認会計士・税理士 太田 達也

4月号 特集 …… 6ページ

■ 欠損金の繰戻しによる還付

解散した場合の欠損金の繰戻還付

OAG税理士法人 税理士 榎林 一典

2月号 Case 2 …… 26ページ

■ 繰越欠損金（益金の額又は損金の額の計算）

連結納税下での欠損金の控除額計算

税理士法人プライスウォーターハウスコーパス 税理士 飯島 哉文

2月号 Case 4 …… 33ページ

オーナー会社における連結納税の活用

あいわ税理士法人 税理士 村山 昌義

3月号 Case 3 …… 59ページ

■ 更正及び決定

過年度遡及会計基準と法人税

(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役

税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭

3月号 特別寄稿 …… 40ページ

■ 申告実務のポイント

平成24年3月決算 申告実務のポイント

税理士 宝達 峰雄

3月号 特集 …… 8ページ

■ 税効果会計

税効果会計に係る申告調整

公認会計士・税理士 太田 達也

2月号 Case 1 …… 22ページ

平成23年度税制改正（同年12月改正）および
平成24年度税制改正のポイントと留意点について

公認会計士・税理士 太田 達也

5月号 特集1 …… 8ページ

土地再評価の処理

あがたグローバル税理士法人 税理士・公認会計士 野村 昌弘

7月号 Case 1 …… 15ページ

■ 過年度遡及会計基準

過年度遡及会計基準と法人税

(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役
税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭

3月号 特別寄稿 …… 40ページ

■ 固定資産の減損に係る会計基準

土地再評価の処理

あがたグローバル税理士法人 税理士・公認会計士 野村 昌弘

7月号 Case 1 …… 15ページ

■ 退職給付会計

退職給付会計の改正ポイント 第1回 現行基準の基礎知識（前編）

あがたグローバル税理士法人 公認会計士・税理士 大野 崇
公認会計士・税理士 野村 昌弘 公認会計士 稲垣 泰典

9月号 特集 …… 8ページ

退職給付会計の改正ポイント 第2回 現行基準の基礎知識（後編）

あがたグローバル税理士法人 公認会計士・税理士 大野 崇
公認会計士・税理士 野村 昌弘 公認会計士 稲垣 泰典

10月号 特集1 …… 6ページ

退職給付会計の改正ポイント 第3回 退職給付に関する会計基準の改正点

あがたグローバル税理士法人 公認会計士・税理士 大野 崇
公認会計士・税理士 野村 昌弘 公認会計士 稲垣 泰典

11月号 特集 …… 6ページ

消費税法関係

■ 課税仕入れ

家事共用自動車を買換える場合の消費税等の処理

税理士 上杉 秀文

7月号 Case 4 …… 32ページ

■ 調整対象固定資産

建設仮勘定の課税仕入れと調整対象固定資産の判断

税理士 上杉 秀文

9月号 Case 2 …… 35ページ

■ 資産の譲渡、資産の貸付け及び役務の提供

非適格吸収分割に係る税務

税理士 岡本 理

11月号 Case 4 …… 44ページ

■ 非課税

最近注目されている 中小企業における法人税・消費税重要項目への実務対応

税理士 嶋 協

12月号 特集 …… 8ページ

■ 小規模事業者に係る納税義務の免除

小規模事業者に係る納税義務の免除規定の改正 税理士 古川 浩二	3月号 Case 2 …… 54ページ
保険契約の変更があった場合の課税関係について 渋谷隆税理士事務所 税理士 山根 博	8月号 Case 2 …… 26ページ
非適格吸収分割に係る税務 税理士 岡本 理	11月号 Case 4 …… 44ページ
最近注目されている 中小企業における法人税・消費税重要項目への実務対応 税理士 嶋 協	12月号 特集 …… 8ページ

■ 納税義務者

2以上の事業場を分割して相続する場合の消費税の納税義務 税理士 上杉 秀文	1月号 Case 1 …… 40ページ
--	---------------------

■ 税率

消費税の逆進性対策とインボイス方式～EUの事例を参考に～ (株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭	12月号 特別寄稿 …… 25ページ
--	--------------------

■ 仕入税額控除

個別対応方式と一括比例配分方式の選択について 公認会計士・税理士 都井 清史	1月号 Case 3 …… 46ページ
仕入控除税額の計算方法等に関するQ&A 第1回 個別対応方式における用途区分 税理士 熊王 征秀	5月号 特集2 …… 22ページ
仕入控除税額の計算方法等に関するQ&A 第2回 課税売上割合に準ずる割合 税理士 熊王 征秀	6月号 特集2 …… 22ページ
保険契約の変更があった場合の課税関係について 渋谷隆税理士事務所 税理士 山根 博	8月号 Case 2 …… 26ページ
小児科開業医の措置法26条適用と個別経費の対応計算 税理士 浦上 立志	10月号 Case 3 …… 46ページ
最近注目されている 中小企業における法人税・消費税重要項目への実務対応 税理士 嶋 協	12月号 特集 …… 8ページ

■ 簡易課税

非適格吸収分割に係る税務 税理士 岡本 理	11月号 Case 4 …… 44ページ
最近注目されている 中小企業における法人税・消費税重要項目への実務対応 税理士 嶋 協	12月号 特集 …… 8ページ

所得税法関係

■ 信託財産

信託と一般社団法人を組み合わせた財産管理と課税関係
税理士 白井 一馬

10月号 Case 4 …… 56ページ

■ 課税標準

上場株式等の譲渡損失に係る更正の請求の可否
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人

4月号 Case 4 …… 32ページ

「土地譲渡損失の損益通算廃止の遡及適用は合憲」で結着—補足意見付き判決も
税理士 橋本 守次

11月号 特別寄稿 …… 19ページ

■ 退職所得（所得の種類及び各種所得の金額）

最近注目されている 中小企業における法人税・消費税重要項目への実務対応
税理士 嶋 協

12月号 特集 …… 8ページ

■ 譲渡所得（所得の種類及び各種所得の金額）

財産分与の錯誤無効の主張と後発的事由による更正の請求
松蔭大学大学院教授 税理士 伊藤 義一

2月号 Case 3 …… 30ページ

家事共用自動車を買換える場合の消費税等の処理
税理士 上杉 秀文

7月号 Case 4 …… 32ページ

中断移転による土地区画整理事業中に相続が開始した場合の税務
税理士法人AKJパートナーズ 税理士 藤田 学

9月号 Case 1 …… 26ページ

「土地譲渡損失の損益通算廃止の遡及適用は合憲」で結着—補足意見付き判決も
税理士 橋本 守次

11月号 特別寄稿 …… 19ページ

■ 一時所得（所得の種類及び各種所得の金額）

中断移転による土地区画整理事業中に相続が開始した場合の税務
税理士法人AKJパートナーズ 税理士 藤田 学

9月号 Case 1 …… 26ページ

■ 事業所得（所得の金額の計算の通則）

小児科開業医の措置法26条適用と個別経費の対応計算
税理士 浦上 立志

10月号 Case 3 …… 46ページ

■ 譲渡所得（所得の金額の計算の通則）

個人から同族会社への譲渡・贈与にかかる税務
税理士 岡本 理

4月号 Case 3 …… 30ページ

■ 収入金額の計算

中断移転による土地区画整理事業中に相続が開始した場合の税務
税理士法人AKJパートナーズ 税理士 藤田 学

9月号 Case 1 …… 26ページ

Selection Q&A・特集・特別寄稿 | 項目別索引

■ 資産の譲渡に関する総収入金額並びに必要な経費及び取得費の計算の特例

個人から同族会社への譲渡・贈与にかかる税務
税理士 岡本 理

4月号 Case 3 …… 30ページ

■ 税率

上場株式等の譲渡損失に係る更正の請求の可否
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人

4月号 Case 4 …… 32ページ

■ 給付付税額控除

消費税の逆進性対策とインボイス方式～EUの事例を参考に～
(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役
税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭

12月号 特別寄稿 …… 25ページ

■ 確定申告

上場株式等の譲渡損失に係る更正の請求の可否
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人

4月号 Case 4 …… 32ページ

代理権限の有無が問題となったケース
松蔭大学大学院教授・税理士 伊藤 義一

10月号 Case 2 …… 42ページ

■ 確定申告チェックポイント

平成23年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント
税理士 古田 善香

1月号 特集 …… 8ページ

■ 年末調整チェックポイント

平成24年 年末調整のチェックポイント
税理士 三好 毅

10月号 特集2 …… 19ページ

相続税法関係

■ 納税義務者

信託の満期により残余財産を受け取った場合の贈与税課税
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 塩谷 洋子

6月号 Case 4 …… 52ページ

日本と米国をまたぐ相続税

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 深田 かおり

9月号 Case 4 …… 45ページ

信託と一般社団法人を組み合わせた財産管理と課税関係

税理士 白井 一馬

10月号 Case 4 …… 56ページ

死後認知の申立て

税理士法人永和総合事務所 代表社員・税理士 原田 佳明

12月号 Case 4 …… 47ページ

■ 課税財産

信託の満期により残余財産を受け取った場合の贈与税課税
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 塩谷 洋子

6月号 Case 4 …… 52ページ

日本と米国をまたぐ相続税

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 深田 かおり

9月号 Case 4 …… 45ページ

■ 小規模宅地等についての相続税の課税価格

中断移転による土地区画整理事業中に相続が開始した場合の税務
税理士法人AKJパートナーズ 税理士 藤田 学

9月号 Case 1 …… 26ページ

■ 相続税の総額の計算

死後認知の申立て

税理士法人永和総合事務所 代表社員・税理士 原田 佳明

12月号 Case 4 …… 47ページ

■ 外国税額控除（各相続人等が納付すべき相続税額の計算）

日本と米国をまたぐ相続税

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 深田 かおり

9月号 Case 4 …… 45ページ

相続税評価額差による追加的な課税

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 塩谷 洋子

11月号 Case 3 …… 40ページ

■ 更正及び決定

遺産分割の錯誤無効と更正の請求の可否

松蔭大学大学院教授 伊藤 義一

6月号 Case 3 …… 48ページ

死後認知の申立て

税理士法人永和総合事務所 代表社員・税理士 原田 佳明

12月号 Case 4 …… 47ページ

■ 同族会社の行為又は計算の否認

債権放棄（債務免除）があった場合の諸問題

税理士 佐伯 憲一

1月号 Case 4 …… 48ページ

■ 課税原因（贈与税）

債権放棄（債務免除）があった場合の諸問題

税理士 佐伯 憲一

1月号 Case 4 …… 48ページ

個人から同族会社への譲渡・贈与にかかる税務

税理士 岡本 理

4月号 Case 3 …… 30ページ

信託の満期により残余財産を受け取った場合の贈与税課税

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 塩谷 洋子

6月号 Case 4 …… 52ページ

■ 外国税額控除（課税価格及び税額の計算）

信託の満期により残余財産を受け取った場合の贈与税課税

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 塩谷 洋子

6月号 Case 4 …… 52ページ

■ 財産評価

資本金等の額がマイナスとなる法人における「取引相場のない株式等」の評価

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 深田 かおり

2月号 Case 5 …… 38ページ

中断移転による土地区画整理事業中に相続が開始した場合の税務

税理士法人AKJパートナーズ 税理士 藤田 学

9月号 Case 1 …… 26ページ

グループ法人税制の適用が非上場株式の相続税評価に与える影響

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人

10月号 Case 1 …… 38ページ

相続税評価額差による追加的な課税

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 塩谷 洋子

11月号 Case 3 …… 40ページ

その他

国税通則法 ■ 更正の請求

財産分与の錯誤無効の主張と後発的事由による更正の請求 松蔭大学大学院教授 税理士 伊藤 義一	2月号 Case 3 …… 30ページ
平成23年度税制改正（同年12月改正）および 平成24年度税制改正のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号 特集1 …… 8ページ
遺産分割の錯誤無効と更正の請求の可否 松蔭大学大学院教授 税理士 伊藤 義一	6月号 Case 3 …… 48ページ
欠損金 実務のポイント OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	7月号 特集 …… 6ページ
小児科開業医の措置法26条適用と個別経費の対応計算 税理士 浦上 立志	10月号 Case 3 …… 46ページ

国税通則法 ■ 国税の更正、決定等の期間制限

平成23年度税制改正（同年12月改正）および 平成24年度税制改正のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号 特集1 …… 8ページ
欠損金 実務のポイント OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	7月号 特集 …… 6ページ

登録免許税 ■ 課税標準及び税率

非適格吸収分割に係る税務 税理士 岡本 理	11月号 Case 4 …… 44ページ
--------------------------	----------------------

地方税法 ■ 不動産取得税

非適格吸収分割に係る税務 税理士 岡本 理	11月号 Case 4 …… 44ページ
--------------------------	----------------------

特集

平成23年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント 税理士 古田 善香	1月号 特集 …… 8ページ
税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	2月号 特集 …… 8ページ
平成24年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号 特集 …… 8ページ
平成23年度税制改正（同年6月改正）のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号 特集 …… 6ページ
平成23年度税制改正（同年12月改正）および 平成24年度税制改正のポイントと留意点について 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号 特集1 …… 8ページ
仕入控除税額の計算方法等に関するQ&A 第1回 個別対応方式における用途区分 税理士 熊王 征秀	5月号 特集2 …… 22ページ
税務処理の是否認に係る事例の検討 税理士 瀬戸口 有雄	6月号 特集1 …… 6ページ
仕入控除税額の計算方法等に関するQ&A 第2回 課税売上割合に準ずる割合 税理士 熊王 征秀	6月号 特集2 …… 22ページ
欠損金 実務のポイント OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	7月号 特集 …… 6ページ
グループ法人税制と組織再編税制の接点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	8月号 特集 …… 6ページ
退職給付会計の改正ポイント 第1回 現行基準の基礎知識（前編） あがたグローバル税理士法人 公認会計士・税理士 大野 崇 公認会計士・税理士 野村 昌弘 公認会計士 稲垣 泰典	9月号 特集 …… 8ページ
退職給付会計の改正ポイント 第2回 現行基準の基礎知識（後編） あがたグローバル税理士法人 公認会計士・税理士 大野 崇 公認会計士・税理士 野村 昌弘 公認会計士 稲垣 泰典	10月号 特集1 …… 6ページ
平成24年 年末調整のチェックポイント 税理士 三好 毅	10月号 特集2 …… 19ページ
退職給付会計の改正ポイント 第3回 退職給付に関する会計基準の改正点 あがたグローバル税理士法人 公認会計士・税理士 大野 崇 公認会計士・税理士 野村 昌弘 公認会計士 稲垣 泰典	11月号 特集 …… 6ページ
最近注目されている 中小企業における法人税・消費税重要項目への実務対応 税理士 嶋 協	12月号 特集 …… 8ページ

特別寄稿

過年度遡及会計基準と法人税 (株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭	3月号 特別寄稿 …… 40ページ
「土地譲渡損失の損益通算廃止の遡及適用は合憲」で結着—補足意見付き判決も 税理士 橋本 守次	11月号 特別寄稿 …… 19ページ
消費税の逆進性対策とインボイス方式～EUの事例を参考に～ (株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭	12月号 特別寄稿 …… 25ページ

法人税	
[1～5月号] ■ 税理士 長野 匡司 [6～12月号] ■ 税理士 古川 浩二	
1月号 / 82～83ページ	棚卸資産の評価方法 Q1 棚卸資産の評価方法 Q2 低価法
2月号 / 56～57ページ	中間申告 Q1 中間申告制度 Q2 予定申告 Q3 仮決算による中間申告 Q4 事例による検討（端数処理）
3月号 / 78～79ページ	貸倒引当金－1：改正の概要と対象債権 Q1 適用法人 Q2 不適用法人（経過措置） Q3 対象債権
4月号 / 59～61ページ	貸倒引当金－2：繰入限度額 Q1 個別評価金銭債権（中小法人等） Q2 一括評価金銭債権（中小法人等） Q3 一括評価金銭債権（公益法人等・協同組合等） Q4 実質的に債権とみられない額
5月号 / 74～76ページ	更正の請求 Q1 制度の概要 Q2 一般的な更正の請求 Q3 更正の請求期間の延長 Q4 後発的事由に基づく更正の請求 Q5 更正の請求の範囲の拡大
6月号 / 86～87ページ	減価償却制度の改正－1 Q1 200%定率法の適用時期 Q2 定率法の計算方法
7月号 / 64～67ページ	減価償却制度の改正－2 Q1 償却方法の改正に係る経過措置
8月号 / 76～79ページ	減価償却制度の改正－3 Q1 資本的支出に係る経過措置 Q2 会計基準の変更に伴う耐用年数の短縮特例
9月号 / 72～76ページ	欠損金の取扱い－1 Q1 欠損金の概要と改正 Q2 欠損金の繰越控除
10月号 / 81～83ページ	欠損金の取扱い－2 Q1 欠損金の繰戻しによる還付
11月号 / 80～83ページ	法人税率の改正と復興特別法人税 Q1 法人税率の引下げ Q2 復興特別法人税の取扱い（その1）
12月号 / 75～79ページ	復興特別法人税（承前） Q1 復興特別法人税の取扱い（その2）

消費税		■ 税理士 熊王 征秀
消費税	1月号 / 79~81ページ	課税仕入れ等の用途区分-4 Q1 商品券の印刷費用の取扱い Q2 カタログの印刷費用の取扱い Q3 弁護士費用の取扱い Q4 社宅の修繕費の取扱い Q5 医薬品の仕入高の取扱い Q6 百貨店の系列会社が行う会員向けサービスの取扱い
	2月号 / 58~61ページ	課税仕入れ等の用途区分-5 Q1 株式の売買に伴い発生する費用の取扱い Q2 先物取引に伴い発生する費用の取扱い Q3 国外取引のための課税仕入れ Q4 外国株式の売買に係る委託手数料の取扱い Q5 外国上場日本株式の売買に係る取次手数料の取扱い
	3月号 / 80~81ページ	みなし輸出取引と仕入税額控除-1 Q1 外国法人（非居住者）に対する貸付金の利息 Q2 外国債の利子
	4月号 / 56~58ページ	みなし輸出取引と仕入税額控除-2 Q1 外国債の譲渡（その1） Q2 外国債の譲渡（その2） Q3 外国債（割引債）の譲渡と償還 Q4 外国債（割引債）の償還差損 Q5 外国銀行への預金利息（その1） Q6 外国銀行への預金利息（その2） Q7 外国銀行への預金利息（その3）
	5月号 / 77~79ページ	みなし輸出取引と仕入税額控除-3 Q1 支店で販売する商品の移送 Q2 支店で使用する機材の移送（その1） Q3 支店で使用する機材の移送（その2） Q4 国外で寄附するための資産の移送
	6月号 / 83~85ページ	みなし輸出取引と仕入税額控除-4 Q1 販売促進用物品の送付 Q2 FOB 価格 Q3 CIF 価格を採用することの是非 Q4 基準期間における課税売上高の計算
	7月号 / 61~63ページ	課税売上割合の計算-1 Q1 課税売上割合の計算における基本的留意点 Q2 受取利息と受取配当金 Q3 課税売上割合の計算単位 Q4 課税売上割合の端数処理
	8月号 / 80~83ページ	課税売上割合の計算-2 Q1 金銭債権の譲渡 Q2 再ファクタリング Q3 有限会社の社員の持分の譲渡 Q4 中期国債ファンドの取扱い Q5 証券投資信託の解約請求と買取請求

消費税	9月号 / 77~79ページ	<p>課税売上割合の計算-3</p> <p>Q1 現先取引の取扱い (その1) Q2 現先取引の取扱い (その2) Q3 現先取引の取扱い (その3) Q4 国債等の償還差損益の取扱い Q5 有価証券の取扱い (まとめ)</p>
	10月号 / 84~87ページ	<p>課税売上割合の計算-4</p> <p>Q1 対価の返還等の範囲 Q2 前期の売上高に対する値引きの取扱い Q3 免税期間中の売上げに対する返品値引高の取扱い Q4 返品値引高が控除しきれない場合 (その1) Q5 返品値引高が控除しきれない場合 (その2)</p>
	11月号 / 84~85ページ	<p>課税売上割合の計算-5</p> <p>Q1 貸倒れの取扱い Q2 償却済債権取立益 Q3 相続があった場合の課税売上割合の計算 Q4 還付加算金の取扱い Q5 社宅使用料の相殺</p>
	12月号 / 80~83ページ	<p>課税売上割合の計算-6</p> <p>Q1 みなし譲渡と低額譲渡 Q2 共有地の分割 Q3 道路の付替え Q4 固定資産税の清算金 Q5 個人事業者の不動産の譲渡</p>

源泉 所得税		■ 税理士 三好 毅	
源泉 所得税	1月号 / 84~85ページ	通勤手当の税務-3	Q1 通勤用定期乗車券の一部負担 Q2 職務上の必要により支給する定期乗車券 Q3 徒歩通勤者に支給する通勤手当 Q4 非常勤役員に支給する出社費用
	2月号 / 62~63ページ	通勤手当の税務-4	Q1 早朝又は深夜に出退勤する者に支給するタクシー代 Q2 公共交通機関を利用して通勤することを常例とする者 Q3 自己負担の通勤費用の控除 Q4 非居住者に支給する通勤費
	3月号 / 82~83ページ	通勤手当の税務-5	Q1 通勤用の送迎バスの利用 Q2 大学が非常勤講師に支払う通勤実費 Q3 会社がマイカー通勤者の駐車場料金を負担した場合 Q4 複数の店舗に通勤する者の通勤手当
	4月号 / 62~63ページ	社員表彰金等の税務-1	Q1 社員表彰金等の所得区分 Q2 社員提案制度の賞金品 Q3 災害防止等に功績のあった社員に支払う報償金 Q4 ボランティア活動により社会的に顕彰された社員に支払う報償金 Q5 無事故の運転手に支払う表彰金
	5月号 / 80~81ページ	社員表彰金等の税務-2	Q1 通常の職務の範囲内の行為 Q2 事業所得者である外交員に支払うセールス・コンテストの賞金 Q3 グループ表彰の賞金 Q4 グループに対する賞金が受賞記念パーティーに使用された場合 Q5 成績優秀なセールスマンに提供する海外旅行
	6月号 / 88~89ページ	社員表彰金等の税務-3	Q1 永年勤続表彰金品 Q2 永年勤続者の海外旅行 Q3 永年勤続者に支給する旅行券 Q4 永年勤続者の範囲 Q5 カタログにより支給する永年勤続表彰記念品
	7月号 / 68~69ページ	社員表彰金等の税務-4	Q1 永年勤続表彰として夫婦同伴で海外旅行をさせる場合 Q2 限定された複数の記念品から選択を認める永年勤続表彰記念品 Q3 役員と使用人との間に格差のある記念品 Q4 永年勤続表彰として支給する金貨 Q5 海外勤務者に支給する永年勤続表彰記念品
	8月号 / 84~85ページ	社員表彰金等の税務-5	Q1 指定記念品の中から選択できる記念品 Q2 定年退職者に提供する記念旅行 Q3 職務発明の報償金

源泉 所得税	9月号／80～81ページ	<p>人間ドック費用の会社負担</p> <p>Q1 一般の人間ドック費用の会社負担</p> <p>Q2 人間ドック検診の対象者の限定</p> <p>Q3 非課税とされる人間ドック検診の範囲</p> <p>Q4 配偶者を対象とする人間ドック検診の費用負担</p> <p>Q5 高級ホテルとタイアップした人間ドック検診の費用負担</p>
	10月号／88～89ページ	<p>社員共済会の税務</p> <p>Q1 共済会の性格</p> <p>Q2 共済会の収入・支出が会社の収入・支出に含まれるとされる場合</p> <p>Q3 公共法人等に対する適用</p> <p>Q4 社員が共済会から受け取る給付</p>
	11月号／86～87ページ	<p>給与等の受領辞退と源泉徴収</p> <p>Q1 給与等の受領辞退と源泉徴収の要否</p> <p>Q2 給与等の支給期到来前に受領辞退があった場合</p> <p>Q3 支払者の債務超過の状態が継続している場合の特例</p> <p>Q4 役員が未払賞与等の受領を辞退した場合の特例</p>
	12月号／84～85ページ	<p>自社の社員等以外の者の慰安旅行の費用負担</p> <p>Q1 自社の社員等以外の者の慰安旅行の費用負担</p> <p>Q2 外交員報酬の支払を受ける者の慰安旅行</p> <p>Q3 特約店等のセールスマンの慰安旅行</p>

所得税 (譲渡所得)		■ 税理士 齋藤 正喜	
1月号 / 86~87ページ	譲渡所得の特別控除の種類	Q1 譲渡所得の特別控除の種類	Q2 譲渡所得の特別控除の控除順序
2月号 / 64~65ページ	譲渡費用の範囲	Q1 譲渡前の建物の取壊しによる本体損失と取壊し費用	Q2 売買契約の解約に伴い支出した違約金とその借入金利子 Q3 抵当権の抹消費用 Q4 使用貸借契約に基づいて支払った立退料
3月号 / 84~85ページ	相続税の取得費加算	Q1 取得費加算の計算内容	Q2 相続税の取得費加算の適用手続き
4月号 / 64~65ページ	相続税の取得費加算-2	Q1 取得費加算の適用期限となる譲渡の時期	Q2 譲渡益が黒字と赤字のものがある場合の取得費加算の計算 Q3 短期譲渡と長期譲渡がある場合の相続税の取得費加算の適用
5月号 / 82~83ページ	相続税の取得費加算-3	Q1 連年譲渡の場合の相続税の取得費加算を任意の金額とすることの可否	Q2 贈与税額控除額がある場合の取得費加算の計算の基になる確定相続税額 Q3 事業用資産の買換えの適用を受ける場合の相続税の取得費加算
6月号 / 90~91ページ	特定事業用資産の買換え-9号買換え	Q1 改正された特定事業用資産の買換え-9号買換えの内容	Q2 新しい9号買換えの単独の駐車場用地としての買換資産
7月号 / 70~71ページ	生活に通常必要でない資産の損失-1	Q1 生活に通常必要でない資産の意義	Q2 別荘の譲渡損失の取扱い
8月号 / 86~87ページ	生活に通常必要でない資産の損失-2	Q1 生活に通常必要でない資産の損失の取扱い	Q2 別荘が火災に遭い焼失した場合の取扱い
9月号 / 82~83ページ	資産の譲渡代金の回収不能	Q1 資産の譲渡代金が回収不能となった場合の取扱い	Q2 買換え等の特例の適用を受けている場合の回収不能額の取扱い
10月号 / 90~91ページ	保証債務の履行に基づく求償権の行使不能	Q1 保証債務の求償権が行使不能となった場合の取扱い	Q2 保証債務の求償権行使不能の特例の適用要件-譲渡所得の場合
11月号 / 88~89ページ	保証債務の履行に基づく求償権の行使不能-2	Q1 保証債務の求償権行使不能の特例の手続き要件-譲渡所得の場合	Q2 保証債務の求償権行使不能の特例の適用の留意点-譲渡所得の場合
12月号 / 86~87ページ	みなし譲渡課税	Q1 みなし譲渡課税の内容	Q2 限定承認相続の場合のみなし譲渡課税

相続税 ■ 税理士 笹岡 宏保	
1月号 / 88~91ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その2） 不合理分割があった場合の取扱い</p> <p>Q10 宅地の評価単位（不合理分割があった場合） （不合理分割があった場合の評価単位の取扱い）</p> <p>Q11 宅地の評価単位（不合理分割があった場合） （分割後の画地に不整形地が生じた場合の不合理分割の認定）</p> <p>Q12 宅地の評価単位（不合理分割があった場合） （不合理分割に該当するか否かの具体的な判定事例）</p>
2月号 / 66~68ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その3） 宅地の方式・路線価の意義・地区区分</p> <p>Q11 宅地の評価方式の概要（路線価方式と倍率方式）</p> <p>Q12 路線価方式による評価（路線価の意義）</p> <p>Q13 路線価方式による評価（地区区分）</p>
3月号 / 86~89ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その4） 一方路線・奥行価格補正率・間口距離</p> <p>Q14 路線価方式による評価（一方路線のみに面する宅地の評価方法）</p> <p>Q15 路線価方式による評価（奥行価格補正率の意義とその算定方法）</p> <p>Q16 路線価方式による評価（間口距離の意義とその求め方）</p> <p>Q17 路線価方式による評価（一の路線に2以上の路線価が付されている場合の評価）</p>
4月号 / 68~70ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その5）側方路線</p> <p>Q18 路線価方式による評価（側方に路線を有する宅地の評価（1）（評価方法））</p> <p>Q19 路線価方式による評価（側方に路線を有する宅地の評価（2） （奥行価格補正率を適用後の価額が同額となる場合の正面路線の判定））</p> <p>Q20 路線価方式による評価（側方に路線を有する宅地の評価（3） （側方路線に宅地の一部しか接道していない場合の調整計算））</p>
5月号 / 86~88ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その6）二方路線</p> <p>Q21 路線価方式による評価（裏面に路線を有する宅地の評価（1）（評価方法））</p> <p>Q22 路線価方式による評価（裏面に路線を有する宅地の評価（2） （二方路線に宅地の一部しか接道していない場合の調整計算））</p> <p>Q23 路線価方式による評価（裏面に路線を有する宅地の評価（3） （側方路線影響加算率を使用せず二方路線影響加算率を適用する事例））</p>
6月号 / 92~97ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その7） 三方又は四方路線、間口が狭小な宅地等</p> <p>Q24 路線価方式による評価（三方又は四方に路線を有する宅地の評価方法）</p> <p>Q25 路線価方式による評価（間口が狭小な宅地の評価方法）</p> <p>Q26 路線価方式による評価（奥行が長大な宅地の評価方法）</p> <p>Q27 路線価方式による評価（間口狭小補正率と奥行長大補正率との併用適用の可否）</p>
7月号 / 76~80ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その8）不整形地の評価（その1）</p> <p>Q28 路線価方式による評価（不整形地の評価：（その1）不整形地の評価方法）</p>
8月号 / 88~91ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その8）不整形地の評価（その2）</p> <p>Q29 路線価方式による評価 （不整形地の評価：（その2）不整形地補正率を求める場合等における留意点）</p> <p>Q30 路線価方式による評価（不整形地の評価：（その3）不整形地の具体的な評価計算事例）</p>
9月号 / 86~88ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その8）不整形地の評価（その3）</p> <p>Q31 路線価方式による評価 （不整形地の評価：（その4）帯状部分を有する宅地の具体的な評価計算事例）</p> <p>Q32 路線価方式による評価 （不整形地の評価：（その5）いわゆる「路地状敷地」である宅地の具体的な評価計算例）</p>

相続税	10月号 / 92~96ページ	基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その9）無道路地の評価（その1） Q33 路線価方式による評価（無道路地の評価：（その1）無道路地の意義） Q34 路線価方式による評価（無道路地の評価：（その2）無道路地の判定） Q35 路線価方式による評価（無道路地の評価：（その3）無道路地の評価方法）
	11月号 / 75~79ページ	基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その9）無道路地の評価（その2） Q36 路線価方式による評価（無道路地の評価：（その4）無道路地の具体的な評価計算例（1）〔評価対象地が全く接道していない場合〕） Q37 路線価方式による評価（無道路地の評価：（その5）無道路地の具体的な評価計算例（2）〔評価対象地は接道しているものの、接道義務を充足していない場合〕） Q38 路線価方式による評価（無道路地の評価：（その6）無道路地の評価において奥行価格補正率を調整して適用する事例）
	12月号 / 88~90ページ	基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その10） がけ地等を有する宅地の評価 Q39 路線価方式による評価 （がけ地等を有する宅地の評価：（その1）がけ地等を有する宅地の評価方法） Q40 路線価方式による評価 （がけ地等を有する宅地の評価：（その2）がけ地補正率を適用する場合の留意点）

地方税	[1～3・8～12月号] ■ 税理士 山口 一雄 [4～7月号] ■ 税理士 小林 平	
	1月号 / 92～95ページ	個人住民税-5 / 固定資産税 Q1 個人住民税の給与支払報告書と固定資産税の償却資産の申告
	2月号 / 69～71ページ	法人住民税-1 Q1 法人税割額の算定方法
	3月号 / 90～91ページ	法人住民税-2 Q1 法人住民税の申告納付
	4月号 / 66～67ページ	固定資産税-1 Q1 固定資産課税台帳の作成 Q2 賦課期日 Q3 固定資産課税台帳の閲覧制度
		固定資産税-2 Q1 固定資産税に関する情報開示制度 Q2 固定資産評価審査委員会に対する審査の申出制度
		固定資産税-3 Q1 固定資産評価基準 Q2 市街地宅地評価法 Q3 その他の宅地評価法 Q4 地積の認定
	7月号 / 72～75ページ	固定資産税-4 Q1 奥行価格補正割合法 Q2 側方路線影響加算法 Q3 二方路線影響加算法 Q4 不整形地の評点算出法 Q5 画地の認定
		法人住民税・法人事業税-1 Q1 資本金の額と法人住民税及び法人事業税
		法人住民税・法人事業税-2 Q1 従業者の数と法人住民税及び法人事業税 Q2 従業者の数と出向社員及び派遣社員
		法人住民税・法人事業税-3 Q1 法人税と法人住民税及び法人事業税
		個人住民税・個人事業税 Q1 個人住民税及び個人事業税と法人住民税及び法人事業税
12月号 / 91～93ページ	個人住民税 Q1 個人住民税の所得控除	

連載

■ 税金裁判の動向【今月のポイント】

[1・6・11月号]	■ 名城大学法学部准教授 伊川 正樹	[2・7・12月号]	■ 大阪経済大学経済学部准教授 安井 栄二
[3・8月号]	■ 鹿児島大学法文学部准教授 鳥飼 貴司	[4・10月号]	■ 広島修道大学法学部准教授 奥谷 健
[5・9月号]	■ 沖縄国際大学法学部教授 末崎 衛		
1月号/64ページ	第107回	相続発生後、法定申告期限前に売買契約を解除した場合の相続税の課税財産	
2月号/48ページ	第108回	無償で交付された優待入場券の使用に係る費用の交際費等該当性	
3月号/70ページ	第109回	米国デラウェア州法におけるLPSの「法人」該当性	
4月号/38ページ	第110回	受取人でない法人が支払った保険料と一時所得の「収入を得るために支出した金額」	
5月号/50ページ	第111回	債務免除益に所得税が課税されない場合の要件とその判断時期	
6月号/56ページ	第112回	保証債務の履行に伴う求償権の行使不能の要件	
7月号/56ページ	第113回	財産評価基本通達189の(2)の判断基準の合理性	
8月号/38ページ	第114回	新たな船舶の建造に係る承諾書取引は、消費税法における「資産の譲渡」に当たるか	
9月号/65ページ	第115回	庭内神しの敷地が相続税の非課税財産に当たるか	
10月号/68ページ	第116回	懲戒退職の取消に基づく強制執行により支払った給与に係る源泉徴収義務の有無	
11月号/70ページ	第117回	破綻したゴルフ会員権を譲渡した場合の取得費	
12月号/50ページ	第118回	従業員が関係業者から受領したリベートに係る収益の帰属	

■ 企業実務 Q&A ~新人経理マンとベテランとの質疑応答~

	■ 税理士 齋藤 雅俊		
	■ パートナー 萩原 利典		
1月号/70ページ	第22回	消費税95%ルールの改正に伴う実務の留意点 - ②控除対象外消費税の発生と期末処理 -	
2月号/42ページ	第23回	子会社の清算に伴う親会社の税務処理 - 1 - 債権放棄に伴う税務処理 -	
3月号/64ページ	第24回	子会社の清算に伴う親会社の税務処理 - 2 - 株式消滅損の税務処理 -	
4月号/44ページ	第25回	子会社の清算に伴う親会社の税務処理 - 3 - 清算法人の未処理欠損金額とその税務処理 -	
5月号/56ページ	第26回	当初申告要件と適用額の制限	
6月号/62ページ	第27回	その他資本剰余金からの配当 - 1 - 取扱いの変遷 -	
7月号/40ページ	第28回	その他資本剰余金からの配当 - 2 - 配当金を支払う会社の処理 -	
8月号/44ページ	第29回	その他資本剰余金からの配当 - 3 - 配当を受け取る会社の取扱い -	
9月号/50ページ	第30回	100%グループ内のグループ法人株式の移転 - 1 - 売買による移転 -	
10月号/61ページ	第31回	100%グループ内のグループ法人株式の移転 - 2 - 売買による移転 (続) -	
11月号/56ページ	第32回	100%グループ内のグループ法人株式の移転 - 3 - 剰余金の配当による現物資産 (グループ法人株式) の交付 -	
12月号/54ページ	第33回	100%グループ内のグループ法人株式の移転 - 4 - 剰余金の配当による現物資産 (グループ法人株式) の交付 (続) -	

連載

■ 固定資産の会計【続・決算力底上げ講座】

■ 公認会計士 宝野 裕昭

4月号/50ページ		第1回	固定資産の意義と、固定資産会計の領域
5月号/62ページ		第2回	固定資産会計の領域
6月号/68ページ		第3回	資産認識の会計
7月号/46ページ		第4回	資産認識の会計-2 ~資産除去債務に係る会計処理の概要~
8月号/49ページ		第5回	資産認識の会計-3 ~資産除去債務に係る会計仕訳例~
9月号/56ページ		第6回	資産の使用・経過の会計-1 ~減価償却の意義、目的等~
10月号/72ページ		第7回	資産の使用・経過の会計-2 ~減価償却の計算要素~
11月号/62ページ		第8回	資産の使用・経過の会計-3 ~減価償却方法の選択~
12月号/60ページ		第9回	資産の使用・経過の会計-4 ~法人税法における減価償却方法~

■ 海外勤務者の税務～給与課税を中心として～

■ 税理士 三好 毅

8月号/54ページ		第1回	居住者と非居住者との区分
9月号/60ページ		第2回	海外勤務者の給与課税(1)
11月号/49ページ		第3回	海外勤務者の給与課税(2)
12月号/67ページ		第4回 (最終回)	海外勤務者の給与以外の所得に対する源泉徴収等

■ 国税通則法改正の概要と課題

■ 大阪学院大学大学院法務研究科教授 野一色 直人

5月号/68ページ		第1回	更正の請求に関する改正
6月号/73ページ		第2回	税務調査の手続に関する改正
7月号/50ページ		第3回	処分の理由附記等に関する改正
8月号/63ページ		第4回 (最終回)	改正後に残された課題

■ インタビュー～国税通則法改正について三木義一教授に訊く

8月号/66ページ		「何よりも税務行政は、納税者と課税庁が対等でなければ」 ～国税通則法改正について三木義一教授に訊く
-----------	--	--

■ 中小企業会計指針の基本知識

■ 大阪経済大学教授 小谷 融

1月号/75ページ		第32回	IFRS・会社法・法人税法と中小企業会計基準 (3)
2月号/53ページ		第33回	一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行
3月号/75ページ		第34回	中小会計要領～企業会計原則・一般原則 (1)～
4月号/35ページ		第35回	中小会計要領～企業会計原則・一般原則 (2)～
5月号/65ページ		第36回	中小会計要領～企業会計原則・一般原則 (3)～
6月号/80ページ		第37回	中小会計要領～収益・費用の基本的な会計処理～
7月号/54ページ		第38回	中小会計要領～資産・負債の基本的な会計処理～
8月号/60ページ		第39回	中小会計要領～金銭債権及び金銭債務～
9月号/70ページ		第40回	中小会計要領～貸倒損失・貸倒引当金～
10月号/77ページ		第41回	中小会計要領～有価証券～
11月号/68ページ		第42回	中小会計要領～棚卸資産～
12月号/72ページ		第43回	中小会計要領～経過勘定～

■ 会計ビッグバンの間

■ 公認会計士・税理士 田中 義幸

4月号/72ページ		第46話	知と権力 (中)
9月号/89ページ		第47話	知と権力 (下)

■ 税務の動き～この1か月

掲載範囲

1月号/1ページ		2011年 (平成23年) 11月15日～12月14日分
2月号/1ページ		2011年 (平成23年) 12月16日～2012年 (平成24年) 1月20日分
3月号/1ページ		2012年 (平成24年) 1月13日～2月14日分
4月号/1ページ		2012年 (平成24年) 2月14日～3月15日分
5月号/1ページ		2012年 (平成24年) 3月16日～4月16日分
6月号/1ページ		2012年 (平成24年) 4月23日～5月17日分
7月号/1ページ		2012年 (平成24年) 5月23日～6月21日分
8月号/1ページ		2012年 (平成24年) 6月29日～7月12日分
9月号/1ページ		2012年 (平成24年) 7月13日～8月20日分
10月号/1ページ		2012年 (平成24年) 8月22日～9月21日分
11月号/1ページ		2012年 (平成24年) 9月25日～10月16日分
12月号/1ページ		2012年 (平成24年) 10月23日～11月13日分

■ 読者からのご質問に答えて

10月号/80ページ | 2012年8月号Selection「CASE 3 中小企業の決算時期における税金対策」について